

第III部 経済の成り立ち

第15章

# 新自由主義



• • •

“チリで実践された原型の新自由主義とワシントン・コンセンサスは、どちらも同じように小さな政府を前提とし、競争を通じて調整を行う市場と個人の能力に信頼を置く。しかし、すべてを市場と個人に委ねることが常に理想的であるという考えは、普遍的な真実というよりも、特定の価値観に基づく信条(イデオロギー)だと言えよう。個人に備わっている条件や置かれている社会の状況はさまざまであり、(中略)市場メカニズム自体に格差を広げる働きがあることも無視できない。”

(本文第4節より)

〈第15章 扉写真〉

チリ・サンチャゴ市バケダノ広場の2019年10月の抗議行動

Carlos Figueroa (Author) / Wikimedia Commons CC BY-SA 4.0 DEED

[https://commons.wikimedia.org/wiki/File:Protestas\\_en\\_Chile\\_20191022\\_07.jpg](https://commons.wikimedia.org/wiki/File:Protestas_en_Chile_20191022_07.jpg)

# 個人の自由と国家の役割 をめぐる論争

個人の自由はどこまで尊重されるべきだろうか。政府はどのように、どこまで介入すべきだろうか。新自由主義は自由が人々の幸せにつながると考えるが、自由競争を機能させる法的・制度的制御を求めており、自由放任ではない。チリで実施されたマネタリズムの経済政策はその例である。ラテンアメリカでは新古典派経済学に基づく「ワシントン・コンセンサス」も新自由主義と呼ばれる。個人の自由を尊重する市民でも、政府が自由競争で起こる問題に適切に介入し社会を調和させるよう求める。このとき、独立した市民社会は国家と個人を仲介して相互作用をもたらし、国家の介入を小さくするように線引きすることができる。

## ●学習目標

- ・新自由主義とは何かを正しく理解する。
- ・新自由主義の理論的根拠を理解する。
- ・新自由主義をラテンアメリカの現実に当てはめた時の問題について考えることができる。

## ●キーワード

政府の役割 市場競争 市民社会 ワシントン・コンセンサス

# 1 新自由主義とは何か

私たちは、2020年以降、新型コロナウイルス感染症拡大に直面した。そのなかで、経済活動や個人の生活様式に国家が干渉すること（たとえばマスク着用義務など）を拒む主張と、（程度の差はあるが）政府が監督する強い権限が必要だという考え方の間で、世論の対立も見られた。政府が介入すれば秩序を形成しやすいが、政府が強い裁量権をもつと、本来不要な対象の事業者にまで休業を要請し、経済活動に不要なブレーキをかけ、その事業者の収入を無為に減らすことになりかねない。一方で、あまりに広範囲に所得補償を与えるなど、感染症対策を国民受けのよい政治的アピールに利用しかねない。

個人の自由はどこまで尊重されるべきだろうか。政府はどのように、どこまで介入するべきだろうか。この章ではこの問いから新自由主義（ネオリベラリズム）について考えてみたい。

新自由主義の定義は定まっていないが、ここでは「私的所有権がしっかりと守られ、自由市場、自由取引を特徴とするような制度的枠組みのなかで、個人の創造的自由と能力を解き放つことにより、人々の幸せが増進されると考える政治経済行為の理論」というデヴィッド・ハーヴェイ（2007）の定義を参照しておこう。自由が人々の幸せを増進するかどうかの判断はひとまず保留しておいて、新自由主義とはそのような理論だと理解しておく。

新自由主義という言葉は、1938年にパリで開催された自由主義再生のための国際研究集団立ち上げに関するウォルター・リップマン会議において、経済活動を国が統制する社会主義的集産主義でも自由放任の古典的自由主義でもなく、自由競争市場を機能させるために法と組織による制御が必要だとする立場を新自由主義と呼んだことが起源とされる（Mirowski and Plehwe 2015）。そのころドイツでも、同じような考え方を唱えるオールド・リベラリズム（オールド *ordo* は「秩序」の意味）が存在した。1930年代の大恐慌や、その後の国家間の地政学的対立をもたらした古典的自由主義の破綻を経て、新自由主義は台頭する共産主義や全体主義の両方を批判的に検討する立場の人々から賛同を得た。

この成り立ちからわかるように、新自由主義は「自由放任（レッセフェール）」

で「弱肉強食」の社会を作り出す「夜警国家」の政府を支持していない。代表的な論客であるフリードリッヒ・ハイエクは、自由競争を主張しつつ独占体制を形成して競争を排除する企業家、働く人々の権利を守るために戦いながら特権集団化する労働運動、そのような勢力を相互に協調させて中央集権的に管理しようとする政府に対して、「『自由放任』の原則に凝り固まった自由主義者の融通の利かない主張ほど、自由主義にとって害をなしたものはない」(ハイエク2008, 15)と批判している。ハイエクにとって自由は、正しい行動はいかにあるべきかを規定する一般的な法則(法)によって制限されなければならない、自由放任どころか、自由競争をうまく機能させる実験室のような人為的な環境を整備することが必要なのである。

さらにハイエクは、政府には定型的な管理だけを行う形式化した役割しか与えるべきでないとも述べている。多数決原理を採る立法府の多数派と同じ政党や政治勢力が行政府を占めれば、特定集団による恣意的な支配から人々を保護することができないので、自由競争の法的・制度的枠組み作りは政党に属さないテクノクラート(専門性をもつ技術官僚)が行うべきだとも主張した。自由放任と同様に民主主義的統治も危ういとする新自由主義の考え方は、実際のところ非常に介入の度合いが強いものとも言える。

## 2 チリの事例

第二次世界大戦後、積極的財政政策(ケインズ主義)が主流になり、官僚的国家機構が経済に積極的に関与した結果、各国はインフレーション(あるいは景気後退と物価上昇が同時に起こるスタグフレーション)と財政破綻に直面し、第二次世界大戦後に各国通貨の対米ドルレートを固定したブレトンウッズ体制は行き詰まった。そうしたなかから、新自由主義体制の代表格とされるイギリスのサッチャー政権(1979年)や米国のレーガン政権(1981年)が誕生した。

それと同時代に、ラテンアメリカではチリで新自由主義が実践に移された。チリでは1970年にアジェンデ社会主義政権が誕生したが、彼の政権下でインフレ率は1973年に約700%に達し、極度な価格体系の混乱が自由な市場競争を不可能に

していた。チリにおいて新自由主義を推進したのは、米国シカゴ大学経済学部（シカゴ学派）の教育を受けたチリ人のテクノクラート集団、通称「シカゴボーイズ」やチリ・カトリック大学で反マルクス主義を掲げたグレミアリスタ（gremialista）グレミオは組合・結社の意味）運動である（Fischer 2015）。チリにおけるシカゴ学派の影響は、第二次世界大戦後、米国のトルーマン政権が実施した発展途上国支援政策「ポイント・フォア計画」の一環として、チリのカトリック大学にシカゴ学派のエコノミストが派遣され、シカゴ大学がカトリック大学から学生を受け入れたことにさかのぼる。1948年にサンチアゴに国連ラテンアメリカ経済委員会（ECLA）が設置され、ここが左派・構造主義者の拠点となることを危惧した米国政府が、これに対抗して新自由主義の考え方を植え付けようとしたと言われている（Valdés 1995）。

彼らはアジェンデ政権を倒した1973年のピノチェトによる軍事クーデターの2年後の1975年に、経済政策を担う政府の要職に就いた。まず、インフレをもたらす通貨増発の原因になった財政赤字を削減し、通貨供給量の増加率を低く保つことによって物価を安定させるマネタリズム<sup>1)</sup>の金融政策を実行した。このときの急激な財政金融の引き締めはショック療法と呼ばれ、急激な景気悪化と失業の増大をもたらした。

このようなインフレ対策とともに、1973年時点で商品ごとのばらつきが大きく平均94%と高い水準にあった輸入関税を、1976年に10%の一律税率に引き下げるという大胆な貿易自由化を行った。関税以外にも国内の物価形成に歪みを与える諸規制の緩和も進められた。貿易を行う開放経済の理論では、国内の物価上昇率（インフレ率）は国際的な物価上昇率（通常米国のインフレ率）と為替レートの変化率の和に一致する。そのため、国際物価上昇率は低いという想定では、為替レートを安定させることによって国内物価の上昇率が国外物価の上昇率と一致する一物一価の状態に近づき、インフレが安定するということになる。

チリ政府はマネタリズムの下で物価上昇率に合わせて為替レートを小幅に継続的に調整するクロージング・ペッグ制から、1978年に為替レート切り下げ事前通告表（タブリータ）方式に切り替え、1979年に固定相場制に移行した。この時の

1) マネタリズムは、物価上昇率は通貨供給増加率に比例すると考える。物価が国内要因だけで決定される閉鎖経済を想定した考え方である。

金融政策は、物価安定の役割を担う管理為替レートを維持することを目標に通貨供給を管理するマネタリー・アプローチであった（「第13章 インフレーション」を参照）。

1973年以降のチリのマクロ経済政策は、赤字にならない健全な財政管理と、インフレ率の調整という役割に規定された通貨供給， というように形式化されたものであった。景気浮揚策としての財政拡大や金利引き下げなどの能動的な財政金融政策の役割が否定されているという点で， 新自由主義的である。

しかし， 市場は期待したように効率的に機能しなかった。国内価格の国際価格への収束は緩慢で， 内外価格差が拡大した。上昇する国内物価に対して割安になった輸入が増加し， 拡大する貿易赤字を外国資本の流入が埋め合わせる形となった。外国からの借入が累積する状況を持続不可能と見て， 管理されている為替レートが近々切り下げられてペソが安くなることを予測した市民や企業は， その前にペソを売り逃げドルに替え， 海外の銀行口座に送金するなどした（資本逃避）。結局チリは1982年に為替レート切り下げに追い込まれた。膨大な額に膨れ上がった**対外債務**の返済に必要なドルを調達できなくなった金融機関は破綻した。この影響を受けて1983年にGDPは14%のマイナス成長を記録し， 失業率が25%を超えた。

不況に陥り国内需要が縮小したことで物価上昇が落ち着いたこと， 切り下げられた為替レートで競争力をつけた輸出の多様化， 銅価格の上昇などのおかげで， チリ経済は1984年以降に回復に転じたが， Edwards and Montes(2020) は新自由主義の失敗によって， ピノチェト政権は貧困と格差に苦しむ人々の不満を抑圧し， 政治的自由の剥奪を強めたため， 社会に深い傷跡を残したと指摘している。

### 3 新古典派経済学と新自由主義

次に， 1980年代以降にラテンアメリカで新自由主義と呼ばれるようになった新古典派経済学にもとづく経済政策について見ていこう。新古典派経済学は， 合理的な個人が目的を最大化するように行動を決定するとき（消費者であれば効用最大化， 企業であれば利潤最大化）， 交換の場である市場で均衡価格が形成されると考える。均衡では需要と供給が一致するだけでなく， 個人が考えられる最良の効用水

準を実現し、社会的にも最適な状態にある。

現在の経済学部の入門的教科書はこのような考え方にもとづいて編まれている。新古典派経済学は別名で主流派経済学とも呼ばれ、国際機関の基本理念でもある。新古典派経済学は完全競争市場を仮定した自由放任思想であるとみなされることがあるが、実際は入門的教科書においてもさまざまな形で不完全な競争や市場の失敗を扱い、社会を最適な状態に近づけるために市場の機能を調整する役割が政府にあることを明らかにしている。

1930年代の世界恐慌後のラテンアメリカでは、政府が主体的に需要と供給のギャップを埋めて景気調整の役割を果たすケインズ経済学や、工業化のために投資の資源配分を計画する開発主義の考え方が優勢であった。慢性的に国内貯蓄が不足するラテンアメリカにとって、この方針は外国から潤沢に投融資の流入があることを前提としていた。しかし、1980年代に入って対外債務危機に見舞われて資金調達が遮断されたラテンアメリカは、先進国や国際機関に支援を求める必要に迫られた。国際通貨基金（IMF）は、支援の条件（コンディショナリティ）として、新古典派経済学に準拠した調整政策を要求した。

その基本的な体系は、為替レートが自由に変動することで国際収支（輸出入と資本の動き）が自動的に調整されること、そして国内市場においては需要と供給の均衡を物価による調整に委ねるものである。国内で需要が供給を上回ると物価が上昇してインフレが起こり、対外的には国内供給で不足する分を補おうとして輸入が増加して輸出を上回り、貿易収支が赤字になる。ここから市場は次のように国内需給バランスと**経常収支**を調整する。①物価上昇は需要を抑制するので、物価が下落する。そうすると国内価格が国際価格に対して相対的に安くなる。②貿易収支が赤字の状態ではドルに強い需要があり、ドルの超過需要（不足）となる。ドルに対して自国通貨が減価するように為替レートを調整する（為替レートの切り下げ）。③国内物価の下落と自国通貨の価値下落（通貨安）により、輸入は割高になり抑制される。一方輸出は割安になるため海外需要が増加し、輸出が拡大する。その結果貿易収支が均衡に向かう。

このように市場が機能すれば国内需給バランスと経常収支が調整されるので、政策改革のポイントは、市場メカニズムの働きを損ねる要因があればそれを取り除くことにある。その内容はワシントン・コンセンサスと呼ばれる次の10項目に

まとめられる。

〈ワシントン・コンセンサス10項目〉 Williamson(2004) に筆者補筆

- ① 財政赤字削減を、インフレ税（通貨増発による財源補填）を必要としない水準まで進める（「インフレーション」の章を参照）
- ② 経済的な収益性が低いにもかかわらず政治的利害から公的資金が配分されている分野から、基礎的保健医療、教育、インフラ整備といった、本来収益性が高く所得再分配効果が期待できるにもかかわらず無視されている分野に公的資金を再配分する
- ③ 徴税ベースを広げ、（勤労意欲を増進するように）限界税率（課税対象所得が1%増加したときの税収の増加率）を引き下げような税制改革
- ④ 市場で金利が決定されるような金融自由化
- ⑤ 非伝統的輸出の高い成長を促す十分競争的なレベルの単一の為替レート
- ⑥ 貿易の数量制限を関税に置き換え、10～20%水準の単関税率まで早期に引き下げる
- ⑦ 外国直接投資に対する制限の撤廃
- ⑧ 国営企業の民営化
- ⑨ 企業の新規参入を妨げ競争を制限する規制の撤廃
- ⑩ 法令システムが過剰な行政コストをかけずに私的所有権を保護すること。インフォーマルセクターにもそれが及ぶこと

この10項目は、米国の国際問題研究所のエコノミストであったジョン・ウィリアムソンが、同研究所が1989年に開催したシンポジウム「ラテンアメリカの改革はどこまで進んだか」で提示したものである。当時米国政府はラテンアメリカの対外債務問題の最終決着を図るために、債務削減を含むブレイディ・プランの適用を進めようとしていた。しかし議会にはその実効性に懐疑的な議員もいた。ウィリアムソンはこの10項目で識別される政策改革に積極的なラテンアメリカ諸国への支援を推進しようとした（Williamson 2004）。

しかし皮肉にも、その後ワシントン・コンセンサスはワシントンを中心とする勢力（米国政府や企業ロビイスト、国際機関）がラテンアメリカで収奪を働く陰謀の

象徴のように語られるようになった。とくに上で下線を引いた部分が強調され、ワシントン・コンセンサスとは、財政再建のために行われる社会政策への公的資金配分の削減や逆進性の強い消費税等の間接税の導入、国際金融資本が発展途上国から国営企業を買いたたくための金融自由化や外国直接投資の自由化と民営化、資産価値を暴落させ物価上昇も進行させた為替レートの急激な切り下げ、輸入品の侵略を招いて国内産業を衰退させた貿易自由化、外国資本および国内富裕層への資産の集中を招く私的所有権の強化に他ならないと言われ、ワシントン・コンセンサスは新自由主義のマニフェストというレッテルを貼られた (Williamson 2004)。

ラテンアメリカを対象に考えられたワシントン・コンセンサスは、対外債務危機に直面する政府が実施すべき政策改革の一般的政策パッケージとして世界中に拡散した。この傾向をスティグリッツ (2002) は、ただ一組の政策しか正解として認めない国際金融機関特有の市場原理主義グローバリズムのイデオロギーだと批判した。

## 4 政府の介入の境界と市民社会

チリで実践された原型の新自由主義とワシントン・コンセンサスは、どちらも同じように小さな政府を前提とし、競争を通じて調整を行う市場と個人の能力に信頼を置く。しかし、すべてを市場と個人に委ねることが常に理想的であるという考えは、普遍的な真実というよりも、特定の価値観に基づく信条 (イデオロギー) だと言えよう。個人に備わっている条件や置かれている社会の状況はさまざまであり、現在国際社会が「誰も取り残さない」という持続可能な開発目標 (SDGs) の理想を掲げているように、社会的弱者となる人々を包摂する社会が求められている。市場メカニズム自体に格差を広げる働きがあることも無視できない。

ただし新自由主義は決して「弱者を切り捨て」「自己責任」を主張していないことに注意しておきたい。たとえばシカゴ学派のミルトン・フリードマンは、所得税の課税対象とする最低基準所得よりも所得が低い人には、課税ではなく逆に基準所得に達するように所得移転をする「負の所得税」を提唱した。この政策は個

人の生存を保障する移転額が自動的に決定されるので、政府の裁量で所得再分配を行うことにならず、政府の役割を形式化する新自由主義と整合的である。また前の節で見たように、ワシントン・コンセンサスは、基礎的保健医療や教育、インフラ整備は社会にとって重荷ではなく、むしろ本来追加的な投資がより高い収益を生む分野と捉えており、整備が遅れているのは市場の失敗であり、積極的に資金を配分するように求めている。

一方新自由主義は、積極的に所得再分配（社会政策）を行う政府を統制的で個人の自由を制限するもの、あるいは増税や私的所有権を侵害し、市場の調整力を損なうものだと否定する。確かに市民は個人の自由が尊重されることを求めるが、同時に社会を調和させるように政府が適切に介入することも願っているのではないだろうか。本書を通じてラテンアメリカ経済を学んでいる読者は、格差社会において新自由主義が実践されることがさまざまな社会問題につながっていることを感じ取っていると思う。

この章の最後に、「個人の自由はどこまで尊重されるべきだろうか。政府はどのように、どこまで介入するべきだろうか」という冒頭で述べた問いについて考えてみたい。

政府の介入の境界を決めるのは簡単でないが、市民社会にその役割が期待される。市民社会とは、共感に基づく個人の、局地的な、あるいは特定の紐帯に基づく結びつきと理解される。フーコー（2008）によれば、市民社会では、自分の利益だけでなく他者のために行動することに喜びを感じる「利己的でない利害関心」が作用するので、政府が介在しなくても一般的な市場取引以上の価値が交換される。市民社会の内部で利害関心が対立しても、自然発生的な権力に基づいて調整されるので、市場における個人間の対立や、個人と政府の対立のように法的な強制を発する権力を必要としない。このように市民社会は国家と個人の境域に存在してその間の相互作用を仲介し、国家が個人に介入する必要をできるだけ小さくすることができる。佐野（2009）はチリと同じような経済政策を採用したアルゼンチンにおいて、新自由主義政策が資本逃避（通貨危機）、対外債務の増加、大量失業を引き起こしたのみならず、以前からの構造問題である格差やインフォーマル化に起因する低開発状態をさらに悪化させたと指摘した。新自由主義の下で生じた官僚支配を払拭し、市民社会が制御して経済・社会の諸規制を改めてかけ直

すことが必要だと論じている。

1980年代以降にラテンアメリカが経験した経済危機に対して新自由主義政策改革が実行されたが、そのなかでラテンアメリカでは民主化が進展し、市民社会はその領域を広げてきた。しかし、市民社会が国家から自立した存在でなければ、市民社会は容易に国家に取り込まれてしまう危険性がある。たとえば、メキシコではメキシコシティ大地震（1985年）後の被災者の助け合いをきっかけに市民社会が成長した。政府は全国の市民団体が実施する経済社会事業を支援する連帯プログラム（PRONASOL）を実施し、市民社会と緊密な関係を築いた。松下（2007）は、サリナス政権（1988-1994年）がワシントン・コンセンサス型の新自由主義改革を推進した結果、既得権益を奪われた労働組合、企業団体、農業組織の支持を失った与党・制度的革命党（PRI）が、新たな大衆政治の基盤を構築するためにPRONASOLを利用したと論じている。宇佐見・菊池・馬場（2016）は、ラテンアメリカの政府は労働組合や宗教団体のような市民組織と関係を結んで利益の媒介を行い、社会の管理を強化する統治システムとして**コーポラティズム**<sup>2)</sup>を使ってきたと指摘している。その結果、市民社会が政府の意思を反映して自ら自由を制限する役割を果たしてしまったり、一部の市民組織が政府と互惠関係を結んで勢力を強めたりして、社会のなかに排除と分断が生まれた。

新自由主義経済政策は経済の不安定化と所得格差の拡大を招いたことで批判され、2000年代に政府が経済・社会政策でより大きな役割を果たすべきだと唱える左派政権の台頭につながった。しかしその左派政権も、独善的な介入姿勢や権威主義化して個人の自由を侵害する傾向が批判された。どちらも社会の不満を解決できなかったことから、近年、国家からの自立と民衆の主体性を求める社会運動が高まり、これを起源とする「連帯経済」がラテンアメリカで発展している。この点については幡谷（2019）を参照されたい。

---

2) コーポラティズムとは、社会がさまざまな利益を代表する団体（corp）や集団によって組織され、市民が団体による意思表出と利害調整を通じて政策決定や政策執行の過程に関与するようなシステム指す。用語解説も参照のこと。

## ●学習の課題

**振り返ってみよう** 自由放任と新自由主義の違いを説明しよう。

**議論してみよう** あなたは次のどちらの主張により共感するだろうか。その理由と、他の主張に共感しない理由を説明しよう。主張が異なる人と、どのような制度を設計すれば同じコミュニティを形成することができるか話し合ってみよう。

- 1) 高齢者になったときの生活費は自分で貯蓄し、必要な介護サービスは好ましい事業者を契約するので、公的年金制度に強制的に加入させられるのは反対である。政府は不測の事態で生活費が足りなくなったときに個人に最低限の生活を保障する額を補助するだけでよい。
- 2) 高齢期の生活や介護・医療は国民平等に同じサービスが受けられるように政府が全面的に面倒を見るべきだ。そのために国民皆保険・皆年金制度、医療介護施設を政府が運営するべきで、国民がその費用を応分に負担するのは当然だ。

**調べてみよう** 新自由主義やネオリベリズム（ネオリベ）という言葉を検索して、どのような立場でこれらの言葉が使われているか、調べてみよう。そのような意見は普遍的な真実を言い当てていると思うか。それとも特定の価値観に基づく信条（イデオロギー）だと言えるだろうか。

## ◎さらに学ぶための参考文献

ハーヴェイ、デヴィッド 2007. 渡辺治監訳『新自由主義——その歴史的展開と現在』作品社。

本書は1980年代以降の新自由主義の台頭を資本主義の歴史的文脈から捉え、エリート階級支配の強化とも関連づける。富のトリクルダウンや競争の効用に疑問を呈し、新保守主義と結びついた道徳的腐敗にも警鐘を鳴らす。

稲葉振一郎 2018. 『「新自由主義」の妖怪——資本主義史論の試み』亜紀書房。

筆者は新自由主義とは社会主義崩壊以降に資本主義の欠点を批判することしかできなくなったマルクス主義が思想的な主敵として作り上げた実体のない妖怪であると言う。国家による一元統制と自由放任経済の二項対立の土俵から出て、市場の失敗を顔の見える範囲の交渉（政治）を通じて解消し「公共」を作り出そうと論じている。

幡谷則子編 2019. 『ラテンアメリカの連帯経済—コモン・グッドの再生をめざして—』上智大学出版。

フェアトレード、生産者組合、労働者協同組合、などの社会運動が体現する連帯

経済を「市場経済に代わる選択肢」としてさまざまな国の事例を紹介している。この章で「市場と個人の間に関与する存在」と考えられている市民社会との立ち位置の違いを考えながら読んでほしい。

#### [引用文献]

##### 〈日本語文献〉

- 宇佐見耕一・菊池 啓一・馬場香織編 2016.『ラテンアメリカの市民社会組織——継続と変容』研究双書626, 日本貿易振興機構アジア経済研究所.
- 佐野誠 2009.『もうひとつの失われた10年を超えて——原点としてのラテン・アメリカ』新評論. スティグリッツ, ジョセフ・E. 2002. 鈴木主税訳『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』徳間書店.
- ハイエク, フリードリヒ・A. 2008. 西山千明訳『隷属への道』春秋社.
- ハーヴェイ, デヴィッド 2007. 渡辺治監訳『新自由主義——その歴史的展開と現在』作品社.
- 幡谷則子編 2019.『ラテンアメリカの連帯経済——コモン・グッドの再生を目指して』上智大学出版.
- フーコー, ミシェル 2008. 慎改康之訳『生政治の誕生』筑摩書房.

##### 〈外国語文献〉

- Edwards, Sebastian and Leonidas Montes 2020. “Milton Friedman in Chile: Shock Therapy, Economic Freedom, and Exchange Rates.”, *Journal of the History of Economic Thought* 42 (1) : 105-132.
- Fischer, Karin 2015. “The influence of neoliberals in Chile before, during, and after Pinochet.” In *The Road from Mont Pelerin: The Making of the Neoliberal Thought Collective*, Edited by P. Mirowski and D. Plehwe, Cambridge MA., Harvard University Press.
- Mirowski, Philip and Dieter Plehwe 2015. *The Road from Mont Pelerin: The Making of the Neoliberal Thought Collective*. Cambridge: Harvard University Press.
- Valdés, Juan Gabriel 1995. *Pinochet's Economists: The Chicago School in Chile*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Williamson, J. 2004. “The Washington Consensus as Policy Prescription for Development.” Peterson Institute for International Economics.

(浜口伸明)

©IDE-JETRO 2024

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示4.0国際」の下で提供されています。  
<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>

